

第4号様式(第13条)

函館市IT・ロボット等活用生産性向上補助金等実績報告書

令和 4年(2022年)2月14日

函館市長 様

住所 函館市追分町1-25 申請者 氏名または団体名 カドウフーズ株式会社 および代表者氏名 代表取締役 嘉堂 聖也

令和3年(2021年)10月27日付け函経工をもって補助金等の交付決定を受けた下記の補助対象事業は、令和4年(2022年)1月28日に完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助対象事業の種類(該当する番号を○で囲むこと。)
  - ((1) 専門家派遣型 I T・ロボット等設備導入支援事業
  - (2) IT・ロボット等活用共同研究支援事業
- 2 補助対象事業の名称 社内の情報管理と共有および社外への発信強化事業
- 3 補助金等交付決定通知額 金 159,000 円
- 4 補助金振込先 (申請者の口座)

銀行名	支店名	口座の種類	口座番号			
口座名義	(カナ)					
口座和我						

5 実績書

別紙のとおり

## 実 績 書

-	划中の基地(数型) [[十十二] 2011 [[1]
事業の名称	社内の情報管理と共有および社外への発信強化事業
	<u>業</u>
a 9 ft	・タブレット購入(在庫管理や情報共有ツール、会議
	資料のペーパーレス化、動画マニュアル作成)
	・PC 購入(情報発信ツールとして大容量のデータ処理
実施内容	が可能な装置)
7	・ポケットWifi購入 (社外での情報発信・共有)
	・ペーパーレス化による紙経費の削減や印刷や配布に
	関わる人件費の削減
	・在庫管理などの一元化と共有により、転記の手間や
	間違いが軽減
	・動画マニュアルの作成と共有化により社外にいても
期待される効果	、見ながら作業習得が可能
	・SNS の高速データ通信に対応できる PC を使用するこ
	とで、後進に時間のかかる作業が多かった点が改善さ
	れ、作業時間の効率がアップ
	・ポケット Wifi を取得することで、どこにいても質の
	高い情報発信が可能
	・ペーパーレス化についてはデジタル化を進めなが
	ら紙書類の断捨離を行う
	・在庫管理については近日プログラムを組み管理を
	していく予定
今後の展開について	・動画マニュアルは作成中
	・新 PC についてはスペックが上がり操作が早くなっ
	たので 10%程度 SNS の作業時間が削減
	・ポケット WIFI については早速出張時に使用。今後
	も活用する

- (注) 1. 実績書の内容について、詳細に記載すること。 (別紙も可)
  - 2. 導入した商品の写真および概要のわかる資料ならびにその他必要と認めた書類を添付すること。

## 収支決算書

収入の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		
		うち補助 対象事業	_	うち補助 対象事業		うち補助 対象事業	内 訳
自己資金	159, 837	159, 837	163, 217	163, 217	3, 380	3, 380	
函館市補助金	159, 000	159, 000	159 <b>,</b> 00Ô	159, 000	0	0	
合 計	318, 837	318, 837	322, 217	322, 217	3, 380	3, 380	H

支出の部

(単位:円)

1至 日	本年度予算額		本年度決算額		増減		
項目		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業	内 訳
機械装置	141, 800	141,800	141, 800	141, 800	0	0	デスクトップレノ ボ 11JJCT01WW 70,900円×2台
機械装置	58, 300	58, 300	59, 360	59, 360	1, 060		ノートパソコンレ ノボ 81X700ATJP 59, 360円×1台
機械装置	98, 010	98, 010	100, 147	V 100, 147	. 2, 137		タブレット Amazon FireHD10 B08F5Z3RK5 81,455円(7台) 9,346円×1台 9,346円×1台
機械装置	20, 727	20, 727	20, 910	20, 910	183	182	モバイルルーター AtermMR05LN PA- MR05LN 20,910円 ×1台
合 計	318, 837	318, 837	322, 217	322, 217	3, 380	3, 380	

収	支差引	紅
чχ	又左汀	I 10°E

0

円

<sup>(</sup>注) 1. 金額については、すべて消費税および地方消費税相当額を除いた額で記載すること。

<sup>※</sup>世界的な半導体不足の影響を受け、当初想定していた機器を購入することができず、型番違いなど極力、申請と同様の機器を導入したが、予算額と比べて増額となった。そのため、増額分は自社負担として、上記のとおりの収支決算書とした。